

2012年11月22日

**オーストラリア 西豪州最大の都市・パースの近郊「ヤンチェップ地区」において
世界に通じる人材を育成する「インターナショナルキャンパスシティ構想」が始動
～西豪州・州立大学 Edith Cowan University との間で基本合意書を締結～**

東京急行電鉄株式会社

当社は、オーストラリア・西豪州の州立大学である「Edith Cowan University」(以下、「ECU」と)と、西豪州最大の都市であるパースの北西約50kmに所在するヤンチェップ地区(以下、「当地区」)において、当社が検討を進める「インターナショナルキャンパスシティ構想」に進出する大学(教育機関)の候補先の一つとして、具体の検討を共同で推進することに合意し、本日西豪州現地にて調印式を開催し、当社、ECU、および候補先土地所有者である雇用促進合弁事業(以下、「同事業」)の三者間で基本合意書に調印しました。

「インターナショナルキャンパスシティ構想」は、世界中の学生がこの地に集い、当地区に相応しい「環境」「エネルギー」「健康・医療」「街づくり」等の分野を学び、研究すると共に、共同生活を送ることで国際感覚を身に付ける場を提供するものです。また、地域住民や企業との交流を通して、新しい技術の開発はもとより、人々が学び、働き、持続的に成長できる街づくりの核として機能することをめざすものです。

当地区は、1974年に当社が土地を取得して以降、西豪州政府と開発に関する協議を進めてきました。2011年に地域開発計画(DSP)が認可されたことを受け、同年、当地区内の同事業エリアにおいて地区開発計画(LSP)が認可されました。同事業では、雇用ならびに定住人口の創出、教育・健康・環境等の機能創出に向けた街づくりに着手しようとしています。なお、鉄道整備については、2020年までに当地区までの延伸が予定されており、延伸後はパース中心部との交通利便性が格段に向上します。

同事業のうち教育機能の創出においては、これまで当社が(当社)沿線で培ってきた学校誘致ノウハウを生かすとともに、本日基本合意書に調印したECUを始めとして、世界各国から当地区に進出する各大学・教育機関の協力により、インターナショナルキャンパスシティ構想の実現に向けて具体の検討を推進していきます。

「ヤンチェップ地区」「ヤンチェップ地区における行政手続に関わるこれまでの経緯」「Edith Cowan University」「雇用促進合弁事業」および「インターナショナルキャンパスシティ構想」の詳細は別紙の通りです。

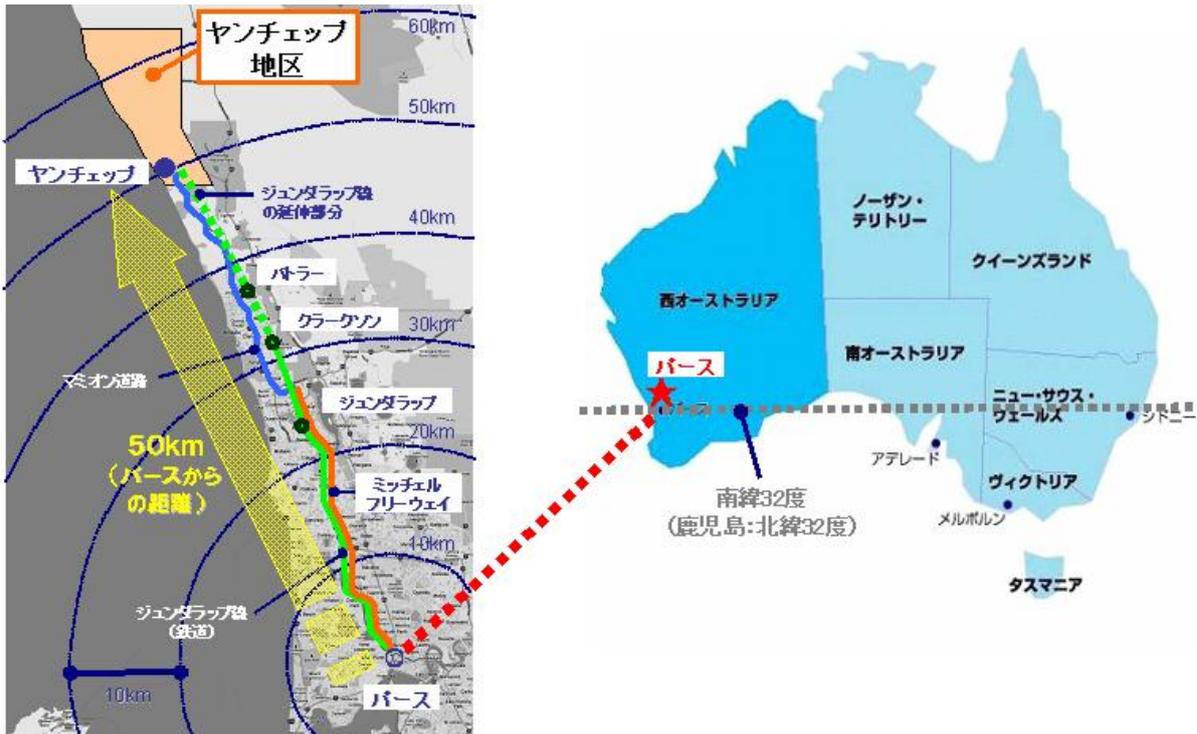
以上

別紙

「ヤンチェップ地区」概要

当社は、不動産開発を目的として、人口増加が続く西豪州最大の都市・パースから北西に約50kmの海岸沿いに位置するヤンチェップ地区に土地を保有しています。

当社100%子会社(ヤンチェップ・サン・シティ社)を通じてこれまでマリナ業や宿泊業等を行ってきましたが、2004年度より一部土地において、当社100%子会社(ヤンチェップ・サン・シティ社、およびセント・アンドリュース・プライベート・エステート社)と外部資本との合弁で宅地開発事業や雇用促進事業等を行っています。



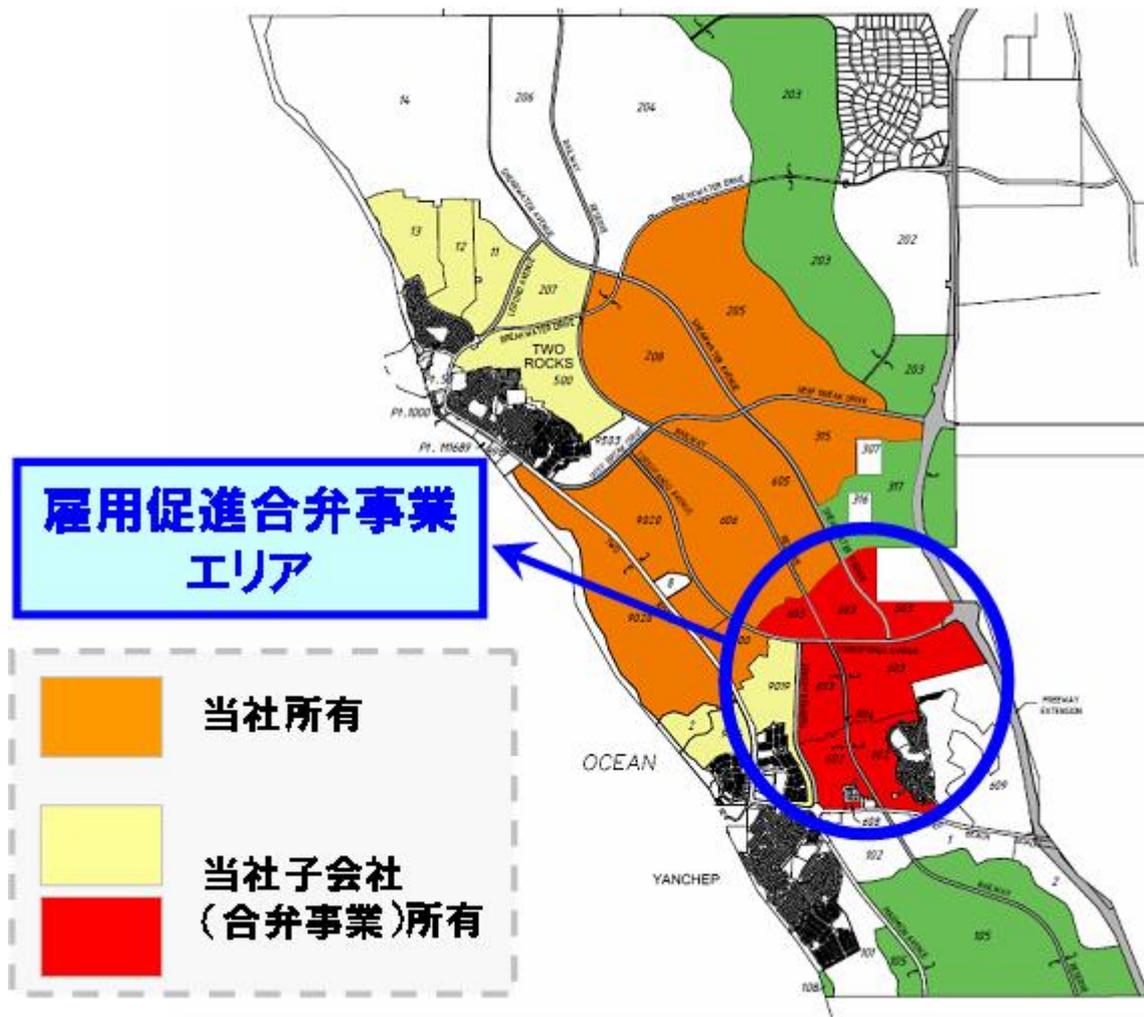
- ・西オーストラリア州:面積2,531,563.7平方キロ(全豪州の約1/3、日本の約7倍)、
人口224万人(2011.12)
- ・パース首都圏:面積5,386平方キロ(千葉県5,156平方キロ)、人口173万人(2011.12)
- ・日本との時差:-1時間
- ・ヤンチェップ地区 開発対象面積:約7,200ha(販売済み区画含む)
うち、当社及び子会社所有:約2,100ha(2012.3)
将来人口計画:定住人口15万人、就業人口5万5千人

ヤンチェップ地区における行政手続に関するこれまでの経緯

- 1995年 西豪州政府と当社間にて基本合意書締結
- 1996年 パース首都圏都市計画(MRS)が制定
- 1999年 当社が西豪州政府ならびにワネルー市と戦略的協調合意書(SCA)を締結
55,000戸の住宅、15万人の定住人口、55,000人の雇用創出のビジョン共有
- 2002年 連邦政府より、大規模プロジェクト指定(MPF)
豪州に長期的なメリットをもたらすと通産大臣が認定
- 2010年 西豪州政府 長期開発ビジョン「Directions 2031 and beyond」が制定
ヤンチェップが、パースに次ぐ戦略的都市センターとして位置づけ
- 2011年 地域開発計画(DSP)が認可



- 2011年 上記のヤンチェップ上位計画に基づき、雇用促進合併事業エリアに地区開発計画(LSP)が認可



「Edith Cowan University」概要 <http://www.ecu.edu.au/>

1902年設立の教員養成学校を源流とし、1991年に総合大学の認定を受けたパース所在の州立大学です。大学名称はオーストラリア議会初の女性議員であるEdith Cowan氏に由来しています。

国内外で評価の高い西豪州舞台芸術アカデミー(WAAPA)を併設し、看護学部や薬学部は西豪州で最大のプログラム数を誇ります。また教育学部は中等教育の専門分野が西豪州で最も広く、ITやビジネスに対する評価も高く、実践的な専門職の育成においてオーストラリアで最も進んだ大学の一つと評されています。

2012年1月Times Higher Educationが選ぶ創立50年以内のトップ100大学に選出されています。同大学は総合大学認定から20年程度でのランクインとなりました。学内にあるクリニックを地域住民が利用できるようにしているなど周囲のコミュニティと関わりを持つ意識が高く、日本では姫路独協大学、関西外国語大学、神戸親和女子大学、甲南大学、京都産業大学と提携関係があります。

大学名 : Edith Cowan University(エディス・コーワン大学 / 略称: ECU)

代表者 : Professor Kerry O. Cox, Vice - Chancellor and President(ケリー・O・コックス)

設立 : 1991年

学生数 : 約27,000人(学部・大学院合計。うち留学生:5,500人(世界70カ国))

本部所在地 : 270 Joondalup Drive, Joondalup WA 6027, Australia

(Joondalupキャンパス内に本部設置(ヤンチェップ地区から南に約25km))

キャンパス : 3箇所(Joondalup, Mout Lawley, Bunbury)

専門分野 : 4学部(Business and Law, Computing, Health and Science, Education and Arts, Regional Professional Studies)

「雇用促進合弁事業(Yanchep Beach Joint Venture)」概要 <http://www.yanchepbeach.com.au/>

雇用促進合弁事業は2006年に事業開始し、当社の100%子会社であるセントアンドリュース・プライベート・エステート社とシンガポール系不動産事業会社であるオリオン社より各50%の出資によって構成されています。

2011年に同事業エリアにおいて地区開発計画(LSP)が認可され、同計画に定められた商業・オフィスの高密度な集積をはじめ、雇用ならびに定住人口の創出、教育・健康・環境等の機能創出を図るべく「Clean Green Sustainable」をコンセプトとする街づくりを推進しています。

事業名 : Yanchep Beach Joint Venture(YBJV / ワイ・ビー・ジェー・ブイ)

代表者 : Mr Ang Koon San, Chairman(アン・クン・サン)

所在地 : Level 4, St Georges Square, 225 St Georges Terrace, Perth WA 6000, Australia

事業開始 : 2006年

出資比率 : St Andrews Private Estate社(略称:SPE、当社100%子会社) : 50%

New Orion Private Invest社(略称:NOI、シンガポール系企業) : 50%

インターナショナルキャンパスシティ構想

ヤンチェップ地区・雇用促進合併事業エリアにおける教育機能創出の具体的な取組として、世界各国の大学のサテライトキャンパスを誘致し、世界中から集まった学生たちがお互いの文化や国際感覚を学ぶ場としてのインターナショナルキャンパスシティを整備します。

これにより、ヤンチェップ地区の国際ブランドを醸成するとともに、市街化の波に先立つ人口集積と雇用創出の起爆剤として推進し、当社事業価値の更なる向上を図ります。

2014年度以降に順次開校し、ヤンチェップ地区への鉄道延伸に合わせて2020年度の完成を目指します。

<コンセプト>

『世界中の大学のサテライトキャンパスがこの地に集積する』

様々なバックグラウンド、カルチャーをもった学生達が各校のサテライトキャンパスに集まり、共同生活を送り、他国の文化や国際感覚を学ぶ。

世界中から集まった学生達が、「環境」「エネルギー」「健康・医療」「街づくり」等、ヤンチェップ地区に相応しい分野を学び、研究する。



(キャンパスシティ全体図・イメージ)



(中庭・イメージ)



(共用スペース・イメージ)

上記イメージはいずれも現時点の計画であり、今後の検討等により変更する可能性があります。

以上